

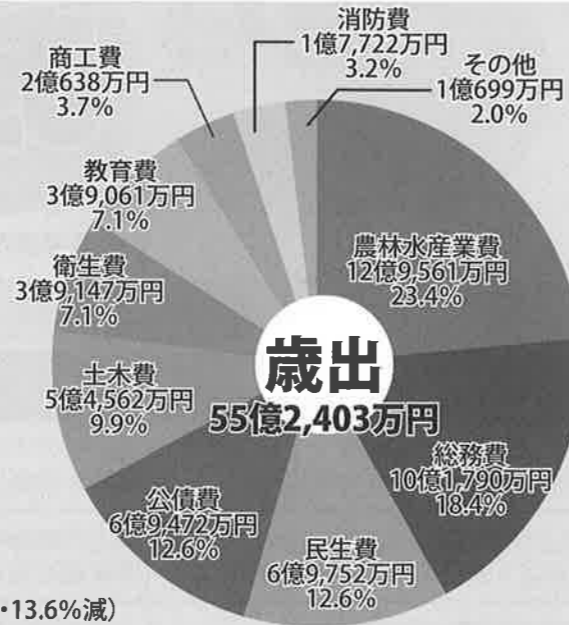
平成23年度

まちの予算

予算総額

73億3,873万円

■一般会計歳出予算



基幹産業である農林業の振興を軸に、農林商工連携事業をはじめ、農村と都市の交流事業、産消協働事業を推進するとともに、「健康・環境・観光」をまちづくりの基本コンセプトとして、本町の豊かな地域資源を活かした特色あるまちづくりを推進していくための予算を計上しています。

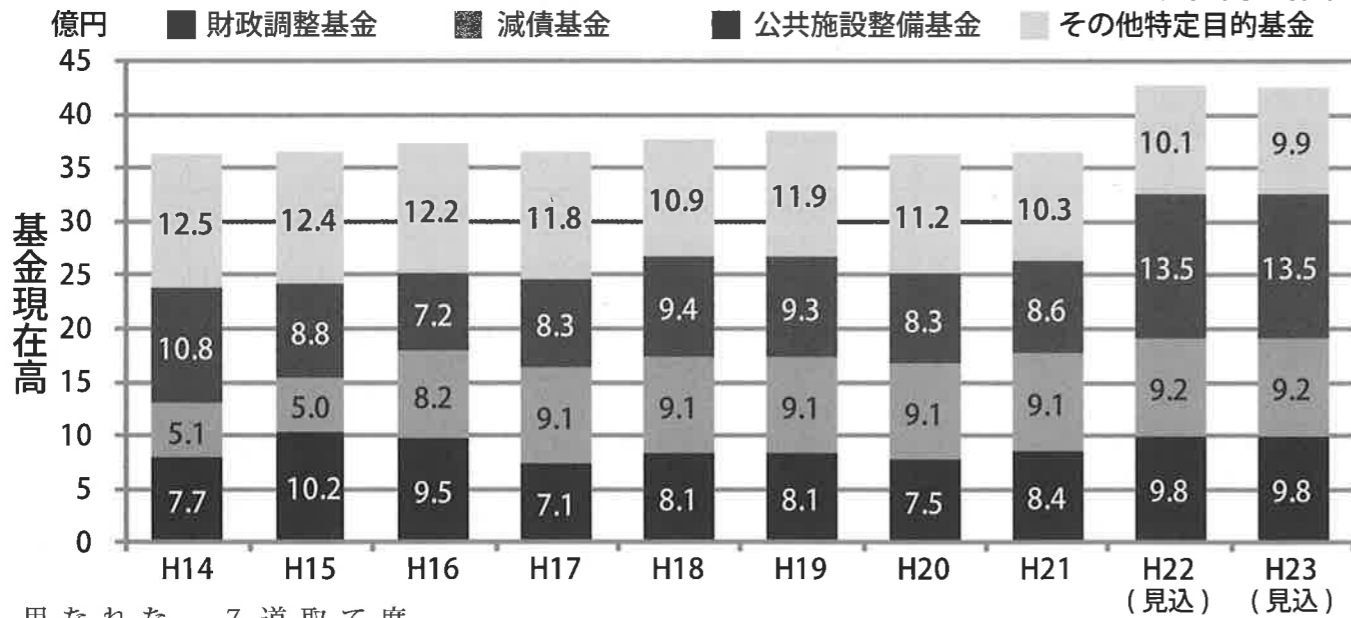
特に本年度は、道東自動車道（札幌～十勝）の全線開通や帯広空港へのエア・ドゥ参入など、人や物の流れが大きく変化する年でもあり、地域の魅力づくりや情報発信など、関係機関の連携を一段と強化し、「オールかみしほろ」の取り組みを進めていきます。

主要な事業の説明については、次ページをご覧ください。

■歳出の主なもの

○総務費	10億1,790万円(前年度予算対比 1億6,043万円・13.6%減)
○民生費	6億9,752万円(前年度予算対比 6,785万円・10.8%増)
○農林水産業費	12億9,561万円(前年度予算対比 3億71万円・30.2%増)
○土木費	5億4,562万円(前年度予算対比 1,033万円・1.9%増)
○教育費	3億9,061万円(前年度予算対比 1億2,054万円・23.6%減)
○公債費	6億9,472万円(前年度予算対比 3,062万円・4.2%減)

■基金現在高の推移



一般会計の基金残高は、平成22年度の決算見込みでは、約43億円となっています。このほかに、基金と同様の取り扱いができる積立金として、北海道備荒資金組合への超過納付金が約7億7千万円あります。

基金残高は、ここ数年大きな減少がなく推移しておりますが、今後予定されている老朽化した公共施設の建替えなどの大型事業に備えて、計画的に運用していく必要があります。

- 財政調整基金⇒災害や財源不足に対処するための基金
- 減債基金⇒町債の償還の財源に充てるための基金
- 公共施設整備基金⇒公共施設の整備のための基金
- その他特定目的基金⇒条例でそれぞれ使用目的が限定されている基金

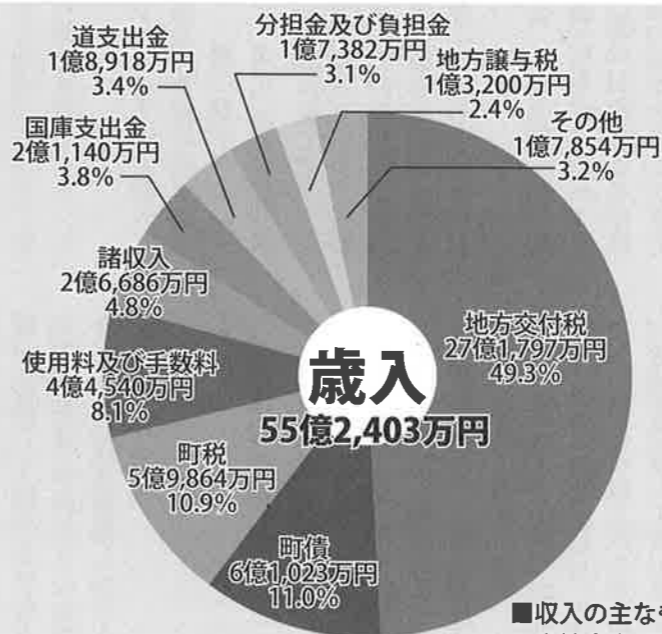
※北海道市町村備荒資金組合とは

道内すべての市町村で組織する一部事務組合で、災害に備えるための資金の積立て（普通納付金・超過納付金）及びその積立金の管理運用を行っています。運用益から必要経費を控除した残額は、構成市町村の積立金残高に応じて配分されます。平成21年度の配分率は、普通納付金が1.20%、超過納付金が0.99%と、市中銀行よりも高くなっています。

一般会計と5特別会計の予算は、総額73億3,873万円で、前年度予算との比較で5.6%（3億8,717万円）の増額となりました。このうち、一般会計は55億2,403万円で、同3.7%（1億9,503万円）の増額となりました。さらに、前年度から繰り越して実施する事業費約7,200万円を加えた実質的な予算規模は、55億9,603万円となります。

ここ5年間では、中学校改築事業があった平成21年度（60億3,696万円）に次ぐ規模となり、「住み続けたい町」「住んでみたい町」「誰もが安心して暮らすことのできる町」を目指した積極型の予算です

■一般会計歳入・予算



主要な財源である地方交付税は、前年度予算との比較で10.2%増の27億1,797万円、町税は1.0%増の5億9,864万円を見込んでいます。

本年度の地方交付税については、国の方針である地方の自主財源の充実、強化を図るため全体的には増額の見込みとなっています。しかし、地方交付税の原資となる国税の収入が大幅に増加することは期待できず、また、本町においては、この度の国勢調査により、交付税算定の基礎となる人口が減少することから、交付額縮小を見据えた財政運営が必要となります。

■収入の主なもの

○地方交付税	27億1,797万円(前年度予算対比 2億5,205万円・10.2%増)
○町税	5億9,864万円(前年度予算対比 577万円・1.0%増)
○町債	6億1,023万円(前年度予算対比 5,373万円・9.7%増)